



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
東

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所
コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,460	16.1	5,811	104.6	5,045	219.1	3,698	70.7
23年3月期	95,164	64.4	2,840	-	1,581	-	2,167	-

(注) 包括利益 24年3月期 4,975百万円(123.1%) 23年3月期 2,230百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.24	-	4.6	2.9	5.3
23年3月期	19.32	-	2.7	1.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	178,361	83,750	46.6	746.94
23年3月期	168,280	79,704	47.0	711.01

(参考) 自己資本 24年3月期 83,100百万円 23年3月期 79,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,126	△9,614	7,137	27,888
23年3月期	3,994	5,300	△15,365	36,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	445	20.7	0.6
25年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00	890	24.1	1.1
	-	4.00	-	4.00	8.00		16.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	5.4	3,000	8.8	2,700	33.2	2,200	49.8	19.77
通期	112,000	1.4	7,000	20.5	6,500	28.8	5,500	48.7	49.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（ ） 除外 -社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	119,944,543株	23年3月期	119,944,543株
24年3月期	8,690,111株	23年3月期	8,683,036株
24年3月期	111,257,989株	23年3月期	112,203,332株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機、それに起因する為替変動などにより不安定な状態に終始しましたが、生産財の設備投資は先進国および発展途上国を問わず幅広い地域で伸長しました。

回復が遅れていた日本経済も大震災後の混乱はありましたが緩やかに回復しています。当社受注は、前年度比24.4%増の1,244億65百万円となり最盛期(2007年3月期)の9割を超える水準になりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については16ページを参照ください)

セグメントⅠ (牧野フライス製作所および国内関連子会社)

国内産業の海外移転が進行する中であって、牧野フライス製作所の国内向け受注は前年度比42.6%増となっています。

期初より自動車と建機関連の大手および中堅の部品メーカーから横形マシニングセンタの受注が顕著になりました。また産業機械に向けた大型の横形マシニングセンタも受注を牽引しました。

金型産業においては、技術力を有する企業の工場稼働率の回復が顕著になっています。しかし先行きの不透明感などにより、設備投資意欲は依然として低い状況です。

セグメントⅡ (MAKINO ASIA PTE LTD)

アジアの受注は、第1四半期を頂点に減少に向かいましたが、第4四半期には引合いが回復したことから下げ止まったと考えております。結果として通期受注は前年度比15.0%増となり過去最高になりました。

中国では、沿岸部にある中小の現地メーカーがインフレ抑制策である金融引き締めの影響を大きく受けました。しかし第2四半期から自動車および建機などの外資系メーカーから横形マシニングセンタの受注増がありました。

インドでは、ユーロ安 / 円高の関係から欧州工作機械メーカーと競合が厳しくなり受注が減少しました。この間に営業活動を強化しており受注は緩やかに回復するものと考えています。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

アメリカの受注は堅調に推移して過去最高額(前年度比18.5%増)を記録しました。

自動車産業からは小型車の低燃費エンジンに対する設備投資で横形マシニングセンタa51nx・a61nxを数多く受注しました。航空機産業に対しては、機体構造部品のアルミ材加工用5軸マシニングセンタMAG/A、チタン材加工用MAG/Tを主力機種として営業活動を進め、素材の革新に対応すべく加工技術の開発に注力してきました。新型旅客機の量産化に伴う需要増に対応できると考えております。

2月中旬には、世界の航空機部品関連の顧客に対して、定期的にアメリカで開催している「国際フォーラム」を、富士勝山および厚木事業所で行いました。今後も多くのイベントを企画して、拡大する航空機需要を取り込んでいきます。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

受注はヨーロッパの輸出企業を中心に拡大しています。競合相手である欧州工作機械メーカーの納期長期化もあり、受注は前年度比42.7%増と回復しました。過去最高(2008年3月期)に迫る水準です。9月中旬にドイツハノーバーで開催されたEMOショーでは、5軸加工機を中心に出席して現地顧客より多くの注目を集めることができました。しかし営業活動はユーロ安 / 円高により厳しい状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度における、連結売上高は1,104億60百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益58億11百万円(前年同期比104.6%増)、経常利益50億45百万円(前年同期比219.1%増)、純利益36億98百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

② 次期の見通し

2013年3月期は、自動車および航空機産業からの需要を中心に堅調に推移するものと考えています。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

セグメントⅠ (牧野フライス製作所および国内関連子会社)

国内の受注は、引き続き緩やかに回復する見通しです。自動車や産業機械の部品加工に向けた横形マシニングセンタが主力になります。

国内の製造部門では、短納期と生産効率を両立させるべく生産方式の改革を進めています。大型機の組立リードタイム短縮や中小型機の変量生産への対応を強化していきます。

セグメントⅡ (MAKINO ASIA PTE LTD)

アジアの主力市場である中国およびインドでの受注が下げ止まり、緩やかに回復すると考えています。しかし前年度に過去最高額を記録したこともあり、通期受注は若干減少する見通しです。

営業活動を充実させるため、中国(成都)、インド(Coimbatore)、インドネシア(Jakarta)にはテクニカルセンタを設置する予定です。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

アメリカの自動車および航空機産業向けが引き続き高水準に推移する見通しです。

五大湖周辺を中心として、メキシコ、カナダを含む北米全域に展開していますが、カリフォルニアやテキサスなど手薄な地域の強化を図ります。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

ヨーロッパの現地工作機械メーカーとの厳しい競合状態が続きます。しかしヨーロッパでの当社製品は汎用マシニングセンタの比率が少なく、特長的なニッチ市場に向けた製品を有することで引合いを頂いております。航空機向けの大形マシニングセンタにおいては、その性能と短納期対応で商談を優位に進めており、受注状況に大きな減速はありません。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

売上については前年度と同水準です。利益は、円高に対する販売条件の改善、生産効率の平準化が進み、前年度に比べて増益を予想しています。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	55,000	5.4	3,000	8.8	2,700	33.2	2,200	49.8
通期	112,000	1.4	7,000	20.5	6,500	28.8	5,500	48.7

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ100億80百万円増加し、1,783億61百万円となりました。この主な要因としては、現金及び預金77億78百万円の減少、受取手形及び売掛金5億55百万円の減少、たな卸資産119億53百万円の増加、有形固定資産64億25百万円の増加などが挙げられます。

負債は前連結会計年度末に比べ60億34百万円増加し、946億11百万円となりました。この主な要因としては、支払手形及び買掛金27億76百万円の減少、借入金11億43百万円の減少、社債100億円の増加などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ40億45百万円増加し、837億50百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金27億88百万円の増加、その他有価証券評価差額金12億85百万円の増加などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億39百万円、減価償却費34億51百万円、たな卸資産の増加118億70百万円、仕入債務の減少25億26百万円などにより、61億26百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額82百万円、有形固定資産の取得101億円などにより、96億14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い8億85百万円、長期借入金の返済30億円、社債の発行による収入100億円などにより、71億37百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億15百万円減少し、278億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.8	55.0	47.6	47.0	46.6
時価ベースの自己資本比率	48.4	19.0	42.0	46.7	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	15.6	18.1	10.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	4.9	3.4	4.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び当期の業績を勘案し、平成24年3月期の期末配当予想は1株当たり4円です。すでに実施済みの中間配当金と合わせた年間配当予想は8円です。

また、次期の配当予想につきましては、1株あたり8円(中間配当金として4円、期末配当金として4円)です。

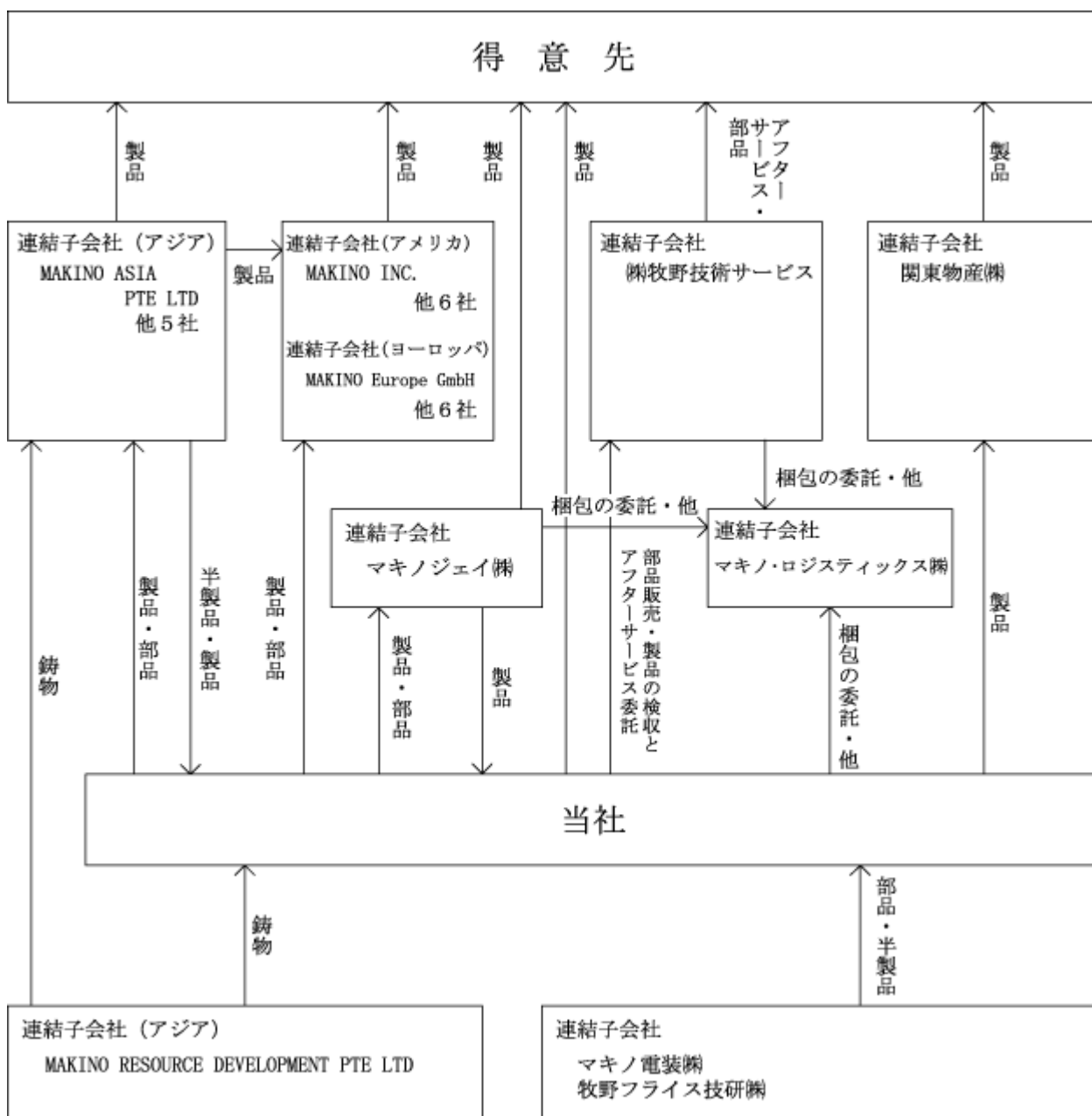
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,714	28,935
受取手形及び売掛金	31,626	31,071
有価証券	2,021	1,000
商品及び製品	8,640	16,115
仕掛品	10,922	14,652
原材料及び貯蔵品	17,671	18,420
繰延税金資産	1,906	2,032
その他	3,865	3,907
貸倒引当金	△893	△731
流動資産合計	112,476	115,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,503	21,326
機械装置及び運搬具(純額)	2,890	3,229
工具、器具及び備品(純額)	2,037	2,007
土地	9,769	14,865
リース資産(純額)	1,865	2,111
建設仮勘定	213	166
有形固定資産合計	37,280	43,706
無形固定資産		
その他	957	985
無形固定資産合計	957	985
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	13,183
長期貸付金	662	626
繰延税金資産	937	840
その他	4,778	4,086
貸倒引当金	△603	△471
投資その他の資産合計	17,565	18,265
固定資産合計	55,804	62,957
資産合計	168,280	178,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,673	21,896
短期借入金	2,322	4,211
1年内返済予定の長期借入金	3,011	3,075
リース債務	678	497
未払法人税等	1,116	819
その他	11,722	12,681
流動負債合計	43,523	43,181
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	16,268	13,172
リース債務	2,103	2,166
繰延税金負債	3,944	3,766
退職給付引当金	462	499
役員退職慰労引当金	295	31
負ののれん	87	64
その他	1,890	1,727
固定負債合計	45,052	51,429
負債合計	88,576	94,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	34,099	36,887
自己株式	△4,772	△4,777
株主資本合計	81,185	83,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,299	5,585
繰延ヘッジ損益	△58	△2
為替換算調整勘定	△6,318	△6,451
その他の包括利益累計額合計	△2,077	△869
少数株主持分	597	649
純資産合計	79,704	83,750
負債純資産合計	168,280	178,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	95,164	110,460
売上原価	70,603	81,287
売上総利益	24,561	29,172
販売費及び一般管理費	21,720	23,361
営業利益	2,840	5,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	291
その他	455	380
営業外収益合計	713	672
営業外費用		
支払利息	949	865
為替差損	873	269
その他	149	303
営業外費用合計	1,972	1,438
経常利益	1,581	5,045
特別利益		
固定資産売却益	77	50
特別利益合計	77	50
特別損失		
固定資産除却損	30	56
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	32	56
税金等調整前当期純利益	1,626	5,039
法人税、住民税及び事業税	672	1,501
法人税等調整額	△1,240	△229
法人税等合計	△567	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	2,193	3,767
少数株主利益	26	68
当期純利益	2,167	3,698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,193	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	1,285
繰延ヘッジ損益	△58	55
為替換算調整勘定	△640	△133
その他の包括利益合計	36	1,208
包括利益	2,230	4,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	4,907
少数株主に係る包括利益	24	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
当期首残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
当期首残高	31,832	34,099
当期変動額		
剰余金の配当	—	△890
当期純利益	2,167	3,698
その他	98	△19
当期変動額合計	2,266	2,788
当期末残高	34,099	36,887
自己株式		
当期首残高	△2,767	△4,772
当期変動額		
自己株式の取得	△2,005	△4
当期変動額合計	△2,005	△4
当期末残高	△4,772	△4,777
株主資本合計		
当期首残高	80,924	81,185
当期変動額		
剰余金の配当	—	△890
当期純利益	2,167	3,698
自己株式の取得	△2,005	△4
その他	98	△19
当期変動額合計	260	2,784
当期末残高	81,185	83,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,563	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	1,285
当期変動額合計	735	1,285
当期末残高	4,299	5,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	55
当期変動額合計	△58	55
当期末残高	△58	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,680	△6,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△132
当期変動額合計	△638	△132
当期末残高	△6,318	△6,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,116	△2,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,208
当期変動額合計	38	1,208
当期末残高	△2,077	△869
少数株主持分		
当期首残高	588	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	52
当期変動額合計	9	52
当期末残高	597	649
純資産合計		
当期首残高	79,396	79,704
当期変動額		
剰余金の配当	—	△890
当期純利益	2,167	3,698
自己株式の取得	△2,005	△4
その他	98	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	1,261
当期変動額合計	308	4,045
当期末残高	79,704	83,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626	5,039
減価償却費	3,262	3,451
のれん償却額	15	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△276
受取利息及び受取配当金	△258	△291
支払利息	949	865
為替差損益 (△は益)	376	168
有形固定資産売却損益 (△は益)	△77	△50
有形固定資産除却損	30	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,110	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,054	△11,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,834	△2,526
その他	4,261	1,490
小計	4,854	△3,825
利息及び配当金の受取額	260	291
利息の支払額	△949	△822
法人税等の支払額	△170	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	△6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,120	82
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△10,100
有形固定資産の売却による収入	190	343
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△693	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,300	△9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,534	1,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△866
長期借入れによる収入	4,750	—
長期借入金の返済による支出	△5,264	△3,000
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,005	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△14
配当金の支払額	—	△884
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,365	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,186	△8,715
現金及び現金同等物の期首残高	42,790	36,604
現金及び現金同等物の期末残高	36,604	27,888

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠは、牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

報告セグメントⅡは、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢは、MAKINO INC. (アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣは、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				
	Ⅰ (百万円)	Ⅱ (百万円)	Ⅲ (百万円)	Ⅳ (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	44,039	26,086	18,806	6,231	95,164
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,335	3,866	190	—	33,392
計	73,375	29,953	18,996	6,231	128,557
セグメント利益又は損失(△)	937	1,836	633	△405	3,001
セグメント資産	143,737	31,077	16,132	6,573	197,519

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	48,911	25,731	26,762	9,056	110,460
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,030	6,454	177	124	41,785
計	83,941	32,185	26,939	9,180	152,246
セグメント利益	1,660	2,225	1,645	127	5,658
セグメント資産	149,487	28,605	22,267	8,974	209,334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,557	152,246
セグメント間取引消去	△33,392	△41,785
連結財務諸表の売上高	95,164	110,460

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,001	5,658
セグメント間取引消去等	△160	152
連結財務諸表の営業利益	2,840	5,811

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,519	209,334
セグメント間取引消去等	△29,238	△30,973
連結財務諸表の資産合計	168,280	178,361

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	711.01円	1株当たり純資産額	746.94円
1株当たり当期純利益	19.32円	1株当たり当期純利益	33.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,704	83,750
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,107	83,100
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	597	649
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,683,036	8,690,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,261,507	111,254,432

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,167	3,698
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,167	3,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	112,203,332	111,257,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	53,312	42.8	+30.7
II	30,612	24.6	+15.0
III	29,758	23.9	+18.5
IV	10,781	8.7	+42.7
合計	124,465	100.0	+24.4

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成24年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	13,489	31.9	+48.4
II	13,316	31.5	+57.9
III	11,028	26.1	+37.3
IV	4,497	10.6	+62.2
合計	42,333	100.0	+49.4

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	48,911	44.3	+11.1
II	25,731	23.3	-1.4
III	26,762	24.2	+42.3
IV	9,056	8.2	+45.3
合計	110,460	100.0	+16.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 退任予定社外監査役

おざわ ひろひさ

尾澤 弘久

② 新任社外監査役候補者

なかしま じろう

中島 次郎 (現 公認会計士中島次郎事務所)

(注) 新任役員は、平成24年6月22日開催予定の定時株主総会の決議を経て選任されます。